発言順位14 22番 根津康広議員 (一問一答)

1 教育の諸課題について

- (1) ながふじ学府一体校について
 - ① 平成33年4月開校をめざして基本設計の概要が示された。建設費が67億円と言われている。財源の内訳を示されたい。また、全国的に同規模の建設費も調査したと思われる。調査内容を明らかにされたい。
 - ② 日本一の学校づくりの第一歩と表現しているが、具体的に何を指しているか、何う。
 - ③ 基本設計の概要が関係地域に全戸配布されているが、住民説明会はどのように行うか。
 - ④ 小学校1年生から中学3年までの児童や生徒の発達は大きく違う。 校舎内各教室の配置についても検討されている。配置内容について説明されたい。また、体育館、プール、グラウンドの使用方法について 伺う。
 - ⑤ 将来的には豊田東小学校を含めた学府一体校をめざすとしている。 将来的とは、いつの時期を想定しているか。豊田東小学校が一体校と なる条件とは何か。また、多目的交流室を豊田東小児童との交流時の 拠点としている。活用方法について伺う。
 - ⑥ 建設工事期間が示されているが、建設工事の内容スケジュールを説明されたい。また、工事期間中の授業をどのように行うか、伺う。
 - ⑦ 地域に開かれた(仮称)ながふじ図書館、地域連携室を設置している。管理、運営主体はどこか。また、図書館の蔵書の内容、地域連携室の活用方法について伺う。
- (2) 磐田市学府一体校整備構想では、次期整備計画は向陽学区となっている。PTAを含めた住民説明会、建設場所など、どこまで検討されているか。今後のスケジュールを示されたい。また、全体の整備構想の目標年次をどのように定めているか、伺う。
- (3) 小中学校へのエアコン設置に向けて主な調査内容が示されているが、 具体的な調査方法と設置に向けてのスケジュールを示されたい。

2 子育て支援策について

- (1) 磐田市子育て世帯の生活に関する実態調査について
 - ① 今回の調査結果を専門家の分析が必要と思われるがどうか。関係機関などにどのようにフィードバックしていくか。
 - ② 全国調査と比較して磐田市の地域的特性、新たな支援ニーズの発見はあったか。
 - ③ 支援に向けての組織体制、今後のスケジュールを示されたい。
 - ④ 子どもの貧困状態の把握は幼稚園、保育園での子どもの生活や保健師の訪問、民生委員からの報告があると思われる。要保護児童等対策協議会で対応している内容と、この間の実態について伺う。
 - ⑤ 子どもの貧困対策には食の保障、生活支援、教育支援、経済的支援、 保護者の就労支援がある。この間の支援策の評価、調査結果の中で特 に求められていることは何か。聞き取り調査も必要と思われるが、見 解を。
- (2) 東部幼稚園、岩田こども園、竜洋西・北保育園、豊田南第3保育園民 営化公募について伺う。
 - ① 公募の方法、応募状況について伺う。
 - ② 募集要領は多岐にわたっており、保育内容や行事等の継承、地域に 根ざした保育所運営などを求めている。民営化で何が変わるか。
 - ③ 市の財政支出について、これまでとどう変わるか。
- (3) 磐田市は保育士不足で待機児童が生じたと県に報告している。保育士不足の実態について伺う。また、年度途中の待機児童の現状と解消策は。

3 浜岡原発について

(1) 経済産業省が先にまとめた国の「第5次エネルギー基本計画案」は、 原発を「重要なベースロード電源」と位置付けている。現在2%の比率 を20%以上に引き上げることは浜岡原発の再稼働にも大きな影響を与 えると考える。見解を。

- (2) 5月14日付け中日新聞のアンケートにおいて浜岡原発の再稼働に賛成する首長がいない。また、原発から31キロ圏内の11市町の多くが、再稼働を決める際に、原発立地自治体でなく、周辺自治体などの同意が必要との姿勢を示している。磐田市は「国が判断すべき」としている。周辺11市町自治体の同意を求めるべきではないか。見解を。
- (3) 5月3日付け中日新聞の報道によると、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業は2017年度から原発から30キロの区域を含む市町に拡大されている。県内では補助金を受けるのは藤枝市である。牧之原、島田、焼津は申請を検討するとしている。磐田市としての補助金に対する見解を示されたい。